



日本銀行 政策委員会月報

平成25年11月



第772号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（11月20・21日）	1
◆「国債の条件付売買基本要領」の一部改正等に関する件（11月20・21日）	4
◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年10月31日開催分）に関する件（11月20・21日）	11
(2) 通常会合関係	12
◆第129回事業年度上半期財務諸表の作成等に関する件（10月29日）	12
◆総裁の兼職を承認する件（11月15日）	35
◆政策委員会月報（平成25年10月）に関する件（11月22日）	36
◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（11月29日）	37
◆役員給与の据置きに関する件（11月29日）	40
2. 報告事項	41

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（11月20・21日）

本委員会は、平成25年11月20・21日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2013年11月21日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行う。
- ② E T FおよびJ－R E I Tについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ C P等、社債等について、本年末にそれぞれ2.2兆円、3.2兆円の残高まで買入れたあと、その残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかに回復している。海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体として緩やかに持ち直している。そうしたもとで、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。公共投資は増加を続けており、住宅投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなかで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、プラス幅を次第に拡大していくとみられる。

5. リスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開、新興国・資源国経済の動向、米国経済の回復ペースなど、日本経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

6. 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注)。

このような金融政策運営は、実体経済や金融市場における前向きな動きを後押しするとともに、予想物価上昇率を上昇させ、日本経済を、15年近く続いたデフレからの脱却に導くものと考えている。

^(注) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

◆「国債の条件付売買基本要領」の一部改正等に関する件（11月20・21日）

本委員会は、平成25年11月20・21日の金融政策決定会合において、金融調節の一層の円滑化を図る観点から、新日銀ネット第1段階開発分の稼動開始に際し、下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「国債の条件付売買基本要領」（平成14年9月18日決定）^{注1)}を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 「国債売買における売買対象先選定基本要領」（平成11年3月25日決定）^{注2)}を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 「国庫短期証券売買および国債の条件付売買における売買対象先選定基本要領」（平成14年9月18日決定）^{注3)}を別紙3.のとおり一部改正すること。
4. 「日本銀行業務方法書」（平成10年3月24日決定）^{注4)}を別紙4.のとおり一部変更すること。

注1) 「国債の条件付売買基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注2) 「国債売買における売買対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注3) 「国庫短期証券売買および国債の条件付売買における売買対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注4) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「国債の条件付売買基本要領」 中一部改正

○ 7. (2) を横線のとおり改める。

(2) 時価売買価格比率

時価売買価格比率は、買入または売却の別ならびに売買国債の種類および残存期間に応じ、別表士に定めるとおりとする。

○ 8. (1) を横線のとおり改める。

(1) 純与信額

純与信額は、一の営業日において、当該営業日をすべての売戻条件付買入および買戻条件付売却の売戻日または買戻日であるとみなした場合において、次のイ. の金額がロ. の金額を上回るときの、その上回る金額をいう。

イ. 本行または売買先が相手方から受取るべき売戻代金または買戻代金に時価売買価格比率を乗じた金額、および相手方に売却した売買国債の時価評価額、相手方に差入れている担保国債の担保価額および担保金の金額ならびに相手方から受取るべき担保金利息の合計金額

ロ. 本行または売買先が相手方に支払うべき買戻代金または売戻代金に時価売買価格比率を乗じた金額、および相手方から買入れた売買国債の時価評価額、相手方から受入れている担保国債の担保価額および担保金の金額ならびに相手方に支払うべき担保金利息の合計金額

○ 8. (2) を横線のとおり改める。

(2) 担保の受入等

イ. 本行が売買先に対して純与信額を有する場合には、当該売買先から担保の差入または返戻を受ける、適格担保を担保として差入れさせるものとする。

ロ. 担保の取扱いは、「適格担保取扱基本要領」（平成12年10月13日付政委第138号別紙1.）および「適格外国債券担保取扱要領」（平成21年5月22日付政委第63号別紙1.）の定めるところによる。

○ 8. (3) から (6) までを削る。

○ 10. (2) を横線のとおり改める。

(2) 売買国債および担保国債の利子の取扱い

買入れた売買国債および受入れた担保国債の利子支払期日が到来した場合には、その利子相当額を売買先に支払う。売却した売買国債および差入れた担保国債の利子支払期日が到来した場合には、売買先からその利子相当額の支払いを受ける。

○ (附則) を横線のとおり改める。

(附則)

7. (2) に定める時価売買価格比率および8. (5) に定める担保価格については、原則として年1回程度の頻度で、金融市場の情勢等を踏まえた検証を行い、その結果に基づいて必要な見直しを行うものとする。

○ 別表2を削り、別表1を別表とする。

(附則)

この一部改正は、新日銀ネット第1段階開発分の稼動開始日から実施する。

「国債売買における売買対象先選定基本要領」中一部改正

○ 2. (2) を横線のとおり改める。

(2) 売買対象先については、(1) の公募に応じた者の中から、次に掲げる要件を満たす先を選定する。

イ、略（不変）

ロ、当座勘定取引について日本銀行金融ネットワークシステム（以下「日銀ネット」という。）を利用していること

ハ、国債振替決済制度の参加者（間接参加者を除く。）であること（ただし、~~ホ~~、の場合を除く。）

ニ、国債資金同時受渡関係事務について日銀ネットを利用していること（~~ヘ~~、の場合を除く。）

~~ニホ~~、略（不変）

~~ホ~~、売買に係る決済を委託する場合においては、その売買に係る決済を、銀行法その他の法律により業務として為替取引を行うことが認められた国債振替決済制度の参加者（間接参加者を除く。）であって、国債資金同時受渡関係事務について日銀ネットを利用している者であり、かつ、上記イ、ロ、および~~ニホ~~、の要件を満たす者ものに委託すること

（附則）

この一部改正は、新日銀ネット第 1 段階開発分の稼動開始日から実施する。

「国庫短期証券売買および国債の条件付売買における売買対象先
選定基本要領」 中一部改正

○ 2. (2) を横線のとおり改める。

(2) 売買対象先については、(1) の公募に応じた者の中から、次に掲げる要件を満たす先を選定する。

イ、略 (不変)

ロ、当座勘定取引について日本銀行金融ネットワークシステム (以下「日銀ネット」という。) を利用していること

ハ、国債振替決済制度の参加者 (間接参加者を除く。) であること (ただし、ホ、の場合を除く。)

ニ、国債資金同時受渡関係事務について日銀ネットを利用していること (へ、の場合を除く。)

ニホ、略 (不変)

ホ、売買に係る決済を委託する場合においては、その売買に係る決済を、銀行法その他の法律により業務として為替取引を行うことが認められた国債振替決済制度の参加者 (間接参加者を除く。) であって、国債資金同時受渡関係事務について日銀ネットを利用している者であり、かつ、上記イ、ロ、およびニホ、の要件を満たす者ものに委託すること

(附則)

この一部改正は、新日銀ネット第 1 段階開発分の稼動開始日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

- 第十五条第五号を横線のとおりに改める。

五 担保

金融市場の情勢に応じ、利付国債、割引国債、国庫短期証券又は金銭
第九条第二号に掲げる有価証券、電子記録債権又は証書貸付債権のうち
当銀行が適当と認めるものを担保として徴求し、利付国債、割引国債又
は国庫短期証券を担保として差し入れるする。

(附則)

この業務方法書の一部変更は、新日銀ネット第1段階開発分の稼動開始日から実施する。ただし、「「適格担保取扱基本要領」の一部改正等に関する件」（平成25年10月4日付政委第95号）別紙1.の「適格担保取扱基本要領」中の電子記録債権に係る一部改正を実施する日が新日銀ネット第1段階開発分の稼動開始日以降である場合には、「有価証券」の次に「、電子記録債権」を加える部分は、当該電子記録債権に係る一部改正を実施する日から実施する。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年10月31日開催分）に関する件（11月20・21日）

本委員会は、平成25年11月20・21日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2013年10月31日開催分）^{注5)}を承認した。

注5) インターネット・ホームページをご参照ください（11月26日公表）。

(2) 通常会合関係

◆第129回事業年度上半期財務諸表の作成等に関する件（10月29日）

本委員会は、平成25年10月29日、第129回事業年度上半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）財務諸表の作成等について、下記のとおり決定した^{注6)}。

その後、日本銀行は、第129回事業年度上半期財務諸表にかかる財務大臣の承認を受け、11月27日、同事業年度上半期財務諸表及び同財務諸表にかかる附属明細書を公表した。その概要は別添のとおりである。

記

1. 第129回事業年度上半期財務諸表及び同財務諸表に係る附属明細書を別紙のとおりとすること。
2. 第129回事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）に係る国庫納付金について、日本銀行法施行令第17条の規定に基づく平成10年大蔵省告示第509号の定めにより、概算納付を行わないこと。

注6) 本件は、本委員会で10月中に決定したのですが、第129回事業年度上半期財務諸表等の公表後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

第129回事業年度上半期財務諸表

1. 財 産 目 録

第129回事業年度上半期末（平成25年9月30日現在）

科 目		日本銀行	
		金 額	備 考
(資 産 の 部)			
金 地 金	円	441,253,409,037	
現 金		306,819,691,861	
国 債		167,691,749,039,558	額 面 165,652,921,350,000 円
コマーシャル・ペーパー等		1,634,914,979,548	額 面 1,635,100,000,000 円
社 債		3,067,197,086,683	額 面 3,029,300,000,000 円
金銭の信託（信託財産株式）		1,373,482,076,189	
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）		2,214,165,233,784	
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）		139,901,262,331	
貸 出 金		25,642,590,000,000	
電 子 貸 付		25,642,590,000,000	1,571 口
外 国 為 替		5,828,499,582,462	
外 貨 預 け 金		927,161,117,034	
外 貨 債 券		4,205,157,985,850	
外 貨 投 資 信 託		47,485,445,578	
外 貨 貸 付 金		648,695,034,000	
代 理 店 勘 定		11,430,292,476	預け先 89 か所
そ の 他 資 産		305,089,980,556	
取立未済切手手形		1,859,525,445	11 枚
預貯金保険機構出資金		225,000,000	2 口
国際金融機関出資		15,278,374,364	1 口
政府勘定保管金		44,834,625,450	6 種
未 収 利 息		200,095,333,862	
そ の 他 の 資 産		42,797,121,435	
有 形 固 定 資 産		205,291,227,015	
建 物		101,560,862,234	延面積 637,393.41 平方メートル
土 地		82,837,615,828	588,750.33 平方メートル
リ ー ス 資 産		8,353,532,195	25,157 点
建 設 仮 勘 定		2,207,064,650	
その他の有形固定資産		10,332,152,108	動 産 10,529 点
無 形 固 定 資 産		131,146,705	
権 利 金		131,146,705	
資 産 の 部 合 計		208,862,515,008,205	

科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)		
発 行 銀 行 券	83,576,237,911,863	
預 金	97,673,101,541,165	
当 座 預 金	97,412,589,827,753	1,150 口
そ の 他 預 金	260,511,713,412	123 口
政 府 預 金	1,124,123,562,557	
当 座 預 金	150,000,491,432	
国 内 指 定 預 金	620,394,886,241	
そ の 他 政 府 預 金	353,728,184,884	
売 現 先 勘 定	19,571,238,469,024	56 口
そ の 他 負 債	84,920,978,409	
未 払 送 金 為 替	7,433,027,278	
未 払 法 人 税 等	53,535,000,000	
リ ー ス 債 務	8,772,335,937	
そ の 他 の 負 債	15,180,615,194	
退 職 給 付 引 当 金	199,242,091,023	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013	
外国為替等取引損失引当金	1,248,146,000,000	
負 債 の 部 合 計	205,720,359,547,054	
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	2,741,425,223,071	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 剰 余 金	400,617,041,628	
純 資 産 の 部 合 計	3,142,155,461,151	
負債および純資産の部合計	208,862,515,008,205	

2. 貸 借 対 照 表

第129回事業年度上半期末（平成25年9月30日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
金 地 金	441,253,409,037	発 行 銀 行 券	83,576,237,911,863
現 金	306,819,691,861	預 金	97,673,101,541,165
国 債	167,691,749,039,558	当 座 預 金	97,412,589,827,753
コマーシャル・ペーパー等	1,634,914,979,548	そ の 他 預 金	260,511,713,412
社 債	3,067,197,086,683	政 府 預 金	1,124,123,562,557
金銭の信託（信託財産株式）	1,373,482,076,189	当 座 預 金	150,000,491,432
金銭の信託（信託財産指数連動型 上場投資信託）	2,214,165,233,784	国 内 指 定 預 金	620,394,886,241
金銭の信託（信託財産不動産投資 信託）	139,901,262,331	そ の 他 政 府 預 金	353,728,184,884
貸 出 金	25,642,590,000,000	売 現 先 勘 定	19,571,238,469,024
電 子 貸 付	25,642,590,000,000	そ の 他 負 債	84,920,978,409
外 国 為 替	5,828,499,582,462	未 払 送 金 為 替	7,433,027,278
外 貨 預 け 金	927,161,117,034	未 払 法 人 税 等	53,535,000,000
外 貨 債 券	4,205,157,985,850	リ ー ス 債 務	8,772,335,937
外 貨 投 資 信 託	47,485,445,578	そ の 他 の 負 債	15,180,615,194
外 貨 貸 付 金	648,695,034,000	退 職 給 付 引 当 金	199,242,091,023
代 理 店 勘 定	11,430,292,476	債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013
そ の 他 資 産	305,089,980,556	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	1,248,146,000,000
取 立 未 済 切 手 手 形	1,859,525,445	負 債 の 部 合 計	205,720,359,547,054
預 貯 金 保 険 機 構 出 資 金	225,000,000	（ 純 資 産 の 部 ）	
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	資 本 金	100,000,000
政 府 勘 定 保 管 金	44,834,625,450	法 定 準 備 金	2,741,425,223,071
未 収 利 息	200,095,333,862	特 別 準 備 金	13,196,452
そ の 他 の 資 産	42,797,121,435	当 期 剰 余 金	400,617,041,628
有 形 固 定 資 産	205,291,227,015	純 資 産 の 部 合 計	3,142,155,461,151
建 物	101,560,862,234		
土 地	82,837,615,828		
リ ー ス 資 産	8,353,532,195		
建 設 仮 勘 定	2,207,064,650		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	10,332,152,108		
無 形 固 定 資 産	131,146,705		
権 利 金	131,146,705		
資 産 の 部 合 計	208,862,515,008,205	負債および純資産の部合計	208,862,515,008,205

3. 損 益 計 算 書

第 1 2 9 回事業年度上半期 (平成 2 5 年 4 月 1 日から
平成 2 5 年 9 月 3 0 日まで)

(単位 : 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	746,846,324,205	経 費	89,741,451,109
貸 出 金 利 息	12,964,930,911	銀 行 券 製 造 費	25,514,374,800
貸 付 金 利 息	12,964,930,911	国 庫 国 債 事 務 費	8,766,997,393
国 債 利 息	355,581,978,290	給 与 等	23,897,543,059
コマーシャル・ペーパー等利息	925,803,489	交 通 通 信 費	2,212,975,350
社 債 利 息	2,737,268,523	修 繕 費	425,532,512
外 国 為 替 収 益	304,720,519,257	一 般 事 務 費	19,203,615,657
為 替 差 益	303,672,469,538	租 税 公 課	2,042,203,288
外 貨 預 け 金 等 利 息	1,048,049,719	減 価 償 却 費	7,678,209,050
そ の 他 経 常 収 益	69,915,823,735	そ の 他 経 常 費 用	39,808,554,357
金銭の信託 (信託財産株式) 運用益	16,100,649,594	支 払 手 数 料	59,475,863
金銭の信託 (信託財産指数連動型上場投資信託) 運用益	36,423,095,694	そ の 他 の 経 常 費 用	39,749,078,494
金銭の信託 (信託財産不動産投資信託) 運用益	3,272,403,281	経 常 利 益	602,176,740,222
受 取 配 当 金	801,661,101	特 別 利 益	7,736,130,647
受 入 手 数 料	6,061,779,953	固 定 資 産 処 分 益	7,736,130,647
そ の 他 の 経 常 収 益	7,256,234,112	特 別 損 失	151,874,435,136
経 常 費 用	144,669,583,983	固 定 資 産 処 分 損	38,435,136
売 現 先 利 息	7,728,585,702	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金 繰 入 額	151,836,000,000
外 国 為 替 費 用	7,390,992,815	税 引 前 当 期 剰 余 金	458,038,435,733
外 貨 債 券 費 用	6,469,743,373	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	57,421,394,105
外 貨 投 資 信 託 費 用	921,249,442	当 期 剰 余 金	400,617,041,628

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。
及 び 動 産

所有権移転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりファイナンス。

ス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ファイナンス・リース取引

そ の 他：税法基準に準拠している。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、上半期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、上半期末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金

債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(4) 株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

リース取引に係る注記事項

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」
に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース
料

(1) 借手側

1年以内 1 5 7 百万円

1年超 1 0 4 百万円

合計 2 6 2 百万円

(2) 貸手側

1年以内 1 百万円

1年超 4 4 百万円

合計 4 6 百万円

第129回事業年度上半期附属明細書

日本銀行

1. 資産の明細

(1) 金地金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

(2) 現金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
現金	323,540,126,250	306,819,691,861	△16,720,434,389

(注)「現金」に計上しているのは支払元貨幣(金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣)である。

(3) 国債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
短期国債	34,006,385,099,605	41,561,165,816,713	7,554,780,717,108
国庫短期証券	34,006,385,099,605	41,561,165,816,713	7,554,780,717,108
長期国債	91,349,241,698,893	126,130,583,222,845	34,781,341,523,952
利付国債2年	19,094,649,889,195	19,527,269,322,262	432,619,433,067
利付国債5年	22,163,404,377,540	34,098,179,157,284	11,934,774,779,744
利付国債10年	28,999,723,652,281	44,169,429,057,077	15,169,705,404,796
利付国債20年	16,082,741,884,653	21,652,291,324,418	5,569,549,439,765
変動利付国債	3,110,219,438,261	3,536,411,265,465	426,191,827,204
物価連動国債	1,129,185,050,088	1,196,272,510,529	67,087,460,441
その他	769,317,406,875	1,950,730,585,810	1,181,413,178,935
合 計	125,355,626,798,498	167,691,749,039,558	42,336,122,241,060

(4) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	1,245,715,573,746	1,634,914,979,548	389,199,405,802
短期社債等	1,245,715,573,746	1,634,914,979,548	389,199,405,802

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）である。

(5) 社債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
社債	2,887,292,458,984	3,067,197,086,683	179,904,627,699

(注) 「社債」には、不動産投資法人債を含む。

(6) 金銭の信託（信託財産株式）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産株式）	1,378,033,869,914	1,373,482,076,189	△4,551,793,725
株式	1,360,524,610,814	1,356,619,485,339	△3,905,125,475
未収配当金等	17,509,259,100	16,862,590,850	△646,668,250

(注) 「金銭の信託（信託財産株式）」とは、信託銀行を通じて金融機関から買入れた株式（受渡しベース）及び未収配当金等である。

(7) 金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	1,544,000,809,742	2,214,165,233,784	670,164,424,042
指数連動型上場投資信託	1,544,000,809,742	2,214,134,862,384	670,134,052,642
未収分配金	0	30,371,400	30,371,400

(注) 「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」とは、信託銀行を通じて買入れた指数連動型上場投資信託受益権（受渡しベース）及び未収分配金である。

(8) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	118,972,150,107	139,901,262,331	20,929,112,224
不動産投資信託	117,481,388,575	138,228,387,262	20,746,998,687
未収分配金	1,490,761,532	1,672,875,069	182,113,537

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

(9) 貸出金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
電子貸付	25,487,067,000,000	25,642,590,000,000	155,523,000,000
補完貸付	1,000,000,000	0	△1,000,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	25,486,067,000,000	25,642,590,000,000	156,523,000,000
合 計	25,487,067,000,000	25,642,590,000,000	155,523,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金（米ドル資金供給に関する特則による貸付金を除く。）の残高及び被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。また、上半期末残高には、「貸出支援基金」の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給による貸付金の残高も含まれる。

(10) 外国為替

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
外貨預け金	949,502,132,282	927,161,117,034	△22,341,015,248
外貨債券	4,202,429,703,017	4,205,157,985,850	2,728,282,833
外貨投資信託	47,169,195,020	47,485,445,578	316,250,558
外貨貸付金	327,369,680,000	648,695,034,000	321,325,354,000
合 計	5,526,470,710,319	5,828,499,582,462	302,028,872,143

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨債券」の上半期末残高のうち529,051,129,460円は、債券貸借取引により貸し付けているものである。

(注4) 「外貨貸付金」の残高は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の残高である。

(11) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
代理店勘定	22,803,167,847	11,430,292,476	△11,372,875,371

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(12) その他資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
取立未済切手手形	2,072,328,960	1,859,525,445	△212,803,515
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
政府勘定保管金	60,168,087,633	44,834,625,450	△15,333,462,183
未收利息	162,261,697,825	200,095,333,862	37,833,636,037
その他の資産	36,842,633,079	42,797,121,435	5,954,488,356
合 計	276,848,121,861	305,089,980,556	28,241,858,695

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適当となった貨幣)などである。

(13) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
建 物	100,936,146,417 (637,581.61)	5,057,942,898 (5,143.65)	4,433,227,081 (5,331.85)	4,308,518,860 (—)	101,560,862,234 (637,393.41)	300,318,122,942 (—)
土 地	82,861,043,896 (611,170.62)	0 (5.38)	23,428,068 (22,425.67)	— (—)	82,837,615,828 (588,750.33)	— (—)
リース資産	7,449,941,655 (23,785)	2,748,817,426 (2,773)	1,845,226,886 (1,401)	1,840,116,560 (—)	8,353,532,195 (25,157)	7,863,507,767 (—)
建設仮勘定	2,652,457,180	4,865,347,043	5,310,739,573	—	2,207,064,650	—
その他の 有形固定資産	11,080,046,462 (10,651)	512,616,830 (55)	1,260,511,184 (177)	1,236,652,867 (—)	10,332,152,108 (10,529)	26,380,482,752 (—)
合 計	204,979,635,610	13,184,724,197	12,873,132,792	7,385,288,287	205,291,227,015	334,562,113,461

(注1) 建物及び土地の()内の数字は面積(単位:㎡)である。

(注2) リース資産の()内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の()内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、営業所等の改築・改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所等の改築・改修工事によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

(14) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
権利金	136,225,839	1,383,200	6,462,334	6,462,334	131,146,705	819,347,312
合 計	136,225,839	1,383,200	6,462,334	6,462,334	131,146,705	819,347,312

(別表1) 「資産買入等の基金」による買入資産等の内訳

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
短期国債	16,448,873,707,797	—	—
国庫短期証券	16,448,873,707,797	—	—
長期国債	28,133,754,017,050	—	—
利付国債2年	16,596,219,998,924	—	—
利付国債5年	8,704,570,341,256	—	—
利付国債10年	2,818,721,911,092	—	—
利付国債20年	14,241,765,778	—	—
コマーシャル・ペーパー等	1,245,715,573,746	—	—
短期社債等	1,245,715,573,746	—	—
社債	2,887,292,458,984	—	—
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)	1,544,000,809,742	—	—
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)	118,972,150,107	—	—
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	21,698,300,000,000	—	—
合 計	72,076,908,717,426	—	—

(注) 「資産買入等の基金」は、量的・質的金融緩和の導入に伴い、平成25年4月4日をもって廃止したため、上半期末残高及び上半期中増減(△)高は、「—」としている。なお、同基金廃止後、同基金による買入資産等は、財産目録及び貸借対照表の該当科目の残高に引続き含まれている。

(別表2) 「貸出支援基金」による貸付金の内訳

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
成長基盤強化を支援するための資金供給	3,684,336,680,000	4,053,385,034,000	369,048,354,000
貸出増加を支援するための資金供給	0	4,031,500,000,000	4,031,500,000,000
合 計	3,684,336,680,000	8,084,885,034,000	4,400,548,354,000

(注) 「成長基盤強化を支援するための資金供給」は、資産科目中の「貸出金」のうち成長基盤強化を支援するための資金供給(本則、出資等に関する特則及び小口投融資に関する特則)による貸付金と、資産科目中の「外国為替」のうち成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の合計である。

2. 負債及び純資産の明細

(1) 発行銀行券

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
一万円券	76,440,768,260,000	76,702,507,600,000	261,739,340,000
五千円券	2,818,242,075,000	2,808,558,307,500	△9,683,767,500
二千円券	201,426,592,000	199,627,689,000	△1,798,903,000
千円券	3,765,348,604,500	3,713,724,957,500	△51,623,647,000
その他発行銀行券	152,489,356,519	151,819,357,863	△669,998,656
合 計	83,378,274,888,019	83,576,237,911,863	197,963,023,844

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

(2) 預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	58,128,929,684,391	97,412,589,827,753	39,283,660,143,362
当座預金	55,480,785,778,780	93,972,308,393,367	38,491,522,614,587
別口当座預金	2,648,143,905,611	3,440,281,434,386	792,137,528,775
その他預金	191,123,604,456	260,511,713,412	69,388,108,956
合 計	58,320,053,288,847	97,673,101,541,165	39,353,048,252,318

(注1) 内訳の「当座預金」とは、金融機関（短資業者、証券金融会社を含む。）から受け入れた預金である。

(注2) 「別口当座預金」とは、金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金である。

(注3) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

(3) 政府預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	149,999,975,085	150,000,491,432	516,347
国内指定預金	958,134,134,169	620,394,886,241	△337,739,247,928
その他政府預金	385,994,884,971	353,728,184,884	△32,266,700,087
合 計	1,494,128,994,225	1,124,123,562,557	△370,005,431,668

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金（資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等）などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
対政府	12,469,768,660,557	16,277,991,398,803	3,808,222,738,246
対外国中銀等	2,035,214,875,995	3,293,247,070,221	1,258,032,194,226
その他	510,113,992	0	△510,113,992
うち国債補完供給	510,113,992	0	△510,113,992
合 計	14,505,493,650,544	19,571,238,469,024	5,065,744,818,480

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(5) その他負債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
未払送金為替	7,926,965,793	7,433,027,278	△493,938,515
未経過割引料利息その他	8,219	0	△8,219
未払法人税等	256,601,459,000	53,535,000,000	△203,066,459,000
リース債務	7,867,999,266	8,772,335,937	904,336,671
その他の負債	14,346,744,262	15,180,615,194	833,870,932
合 計	286,743,176,540	84,920,978,409	△201,822,198,131

(6) 引当金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
退職給付引当金	199,621,403,767	4,379,746,356	4,759,059,100	199,242,091,023
債券取引損失引当金	2,243,348,993,013	0	0	2,243,348,993,013
外国為替等取引損失引当金	1,096,310,000,000	151,836,000,000	0	1,248,146,000,000
合 計	3,539,280,396,780	156,215,746,356	4,759,059,100	3,690,737,084,036

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

(7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	2,712,623,789,214	28,801,433,857	0	2,741,425,223,071
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	2,712,736,985,666	28,801,433,857	0	2,741,538,419,523

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

3. 収益及び費用の内容

(1) 経常収益

貸出金利息	
貸付金利息	電子貸付に係る利息12,964,930,911円である。
国債利息	国債の受入利息及び利息調整額 355,581,978,290円である。
コマーシャル・ペーパー等利息	コマーシャル・ペーパー等の利息調整額 925,803,489円である。
社債利息	社債の受入利息及び利息調整額 2,737,268,523円である。
外国為替収益	
為替差益	上半期中の外国為替相場の変動により生じた利益金 303,672,469,538円である。
外貨預け金等利息	外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息 1,048,049,719円である。
その他経常収益	
金銭の信託（信託財産株式）運用益	配当金等に伴う利益金 16,100,649,594円である。
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	分配金に伴う利益金 36,423,095,694円である。
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用益	分配金に伴う利益金3,272,403,281円である。
受取配当金	国際決済銀行株式の配当金801,661,101円である。

受入手数料 国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替関係事務取扱手数料など6,061,779,953円である。

その他の経常収益 退職給付引当金取崩額、雑益など7,256,234,112円である。

(2) 経常費用

売現先利息 国債の買戻条件付売却に伴う支払利息 7,728,585,702円である。

外国為替費用
外貨債券費用 外貨債券の受入利息34,776,700,744円、貸出料53,398,758円並びに売却、償還及び期末の評価に伴う損失金 41,299,842,875円である。

外貨投資信託費用 外貨投資信託の運用損 921,249,442円である。

経費

銀行券製造費 独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費 25,514,374,800円である。

国庫国債事務費 日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取扱手数料など8,766,997,393円である。

給与等 役員給与168,295,100円、職員給与 18,891,584,859円及び退職手当 4,837,663,100円である。

交通通信費 旅費交通費 920,372,386円及び通信費 1,292,602,964円である。

修繕費 営業所、行舎の諸修理費など425,532,512円である。

一般事務費 消耗品費394,950,849円、光熱水道費 968,421,894円、建物機械等賃借料4,912,487,648円、建物機械等保守料 4,668,332,271円及び事務費8,259,422,995円である。

租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等）2,042,203,288円である。
減価償却費	建物、リース資産等の減価償却費 7,678,209,050円である。
その他経常費用	
支払手数料	諸手数料 59,475,863円である。
その他の経常費用	補完当座預金制度の支払利息34,695,435,260円、国内指定預り金及び通貨スワップ取引の支払利息198,312,444円、その他退職給付引当金繰入額など4,855,330,790円である。
（３）特別利益	
固定資産処分益	行舎用地の売却等に伴う利益金 7,736,130,647円である。
（４）特別損失	
固定資産処分損	銀行券自動鑑査機の除却等に伴う損失金38,435,136円である。
外国為替等取引損失引当金繰入額	外国為替等取引損失引当金の繰入額151,836,000,000円である。
（５）当期剰余金等	
税引前当期剰余金	税引前当期剰余金は458,038,435,733円である。
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税は57,421,394,105円である。
当期剰余金	当期剰余金は 400,617,041,628円である。

第129回事業年度（平成25年度）上半期財務諸表等について

（資産・負債の状況）

平成25年度上半期末における資産・負債の状況をみると、総資産残高は、国債を中心に前年同期末と比べ58兆9,416億円増加（+39.3%）し、208兆8,625億円となった。また、総負債残高は、預金（当座預金）を中心に前年同期末と比べ58兆2,793億円増加（+39.5%）し、205兆7,203億円となった。

こうした日本銀行の資産・負債の変化を詳しくみると以下のとおりである。まず、資産の部をみると、国債が、買入額等が償還額等を上回ったことから、167兆6,917億円と前年同期末を64兆8,324億円上回った（+63.0%）。一方、貸出金は、共通担保資金供給オペによる資金供給の減少等により、25兆6,425億円と前年同期末を8兆8,009億円下回った（▲25.6%）。なお、「貸出支援基金」による貸付金の残高は、8兆848億円となった。

次に、負債の部をみると、当座預金が、国債の買入れ等を通じた資金供給の増加により、97兆4,125億円と前年同期末を53兆4,442億円上回った（2.2倍）。この間、日本銀行券の発行残高は、83兆5,762億円と前年同期末を2兆6,474億円上回った（+3.3%）。

（損益の状況）

平成25年度上半期の損益の状況についてみると、経常利益は、前年同期比7,855億円増益の6,021億円となった。これは、為替円安に伴い外国為替関係損益が大幅益超に転化したことや、保有株式の減損額の減少に伴い金銭の信託（信託財産株式）運用損益が益超に転化したことを主因とするものである。

特別損益は、外国為替関係損益が益超となったことを受け、外国為替等取引損失引当金の積立てを行ったこと等から、▲1,441億円となった。

以上の結果、税引前当期剰余金は、前年同期比 6,883 億円増加の 4,580 億円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、前年同期比 6,335 億円増加の 4,006 億円となった。

(自己資本の状況)

平成 25 年度上半期末の自己資本比率は、外国為替等取引損失引当金の積立てを行った結果、7.48%と、前年度末（7.45%）に比べ上昇した。

◆総裁の兼職を承認する件（11月15日）

本委員会は、平成25年11月15日、「役員の兼職に関する特則」2.（2）イ．に基づき、黒田総裁について次の兼職を承認することを決定した。

兼 職 名	報酬の有無	任 期
Member of the Group of Thirty	無	定めなし

◆政策委員会月報（平成25年10月）に関する件（11月22日）

本委員会は、平成25年11月22日、政策委員会月報（平成25年10月）を承認した。

◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（11月29日）

本委員会は、平成25年11月29日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づき、「通貨及び金融の調節に関する報告書」の作成について決定した（なお、日本銀行は、12月13日、同報告書を財務大臣を経由して国会に提出した）。

同報告書は、平成25年4月～9月中に実施した金融政策運営等について記載したものであり、その構成は以下のとおりである^{注7)}。

要 旨

I. 経済及び金融の情勢

1. 経済の情勢

(1) 国内実体経済

（概況）

（輸出は、持ち直し傾向を辿った）

（鉱工業生産は、緩やかな増加基調に復した）

（設備投資は、企業収益が改善するもとで、次第に持ち直した）

（住宅投資は持ち直しが明確になり、公共投資は増加を続けた）

（雇用・所得環境には、改善の動きがみられた）

（個人消費は、消費者マインドが好転し、雇用・所得環境にも改善の動きがみられた中で、底堅く推移した）

(2) 物価

(3) 海外経済

2. 金融面の動向

(1) 国際金融資本市場

(2) 短期金融市場

(3) 債券市場

(4) 株式市場

(5) 外国為替市場

注7) 同報告書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（12月13日公表）。

- (6) 企業金融
- (7) 量的金融指標

II. 金融政策運営及び金融政策手段

- 1. 金融政策決定会合の開催実績
- 2. 金融政策決定会合における検討・決定

- (1) 概況
- (2) 「経済・物価情勢の展望」とその中間評価
- (3) 金融経済情勢に関する検討

イ. 25年4月3、4日の会合

(投資家のリスク回避姿勢は後退した状態にある)
(海外経済は、減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている)
(わが国経済は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている)
(消費者物価の前年比は足もと小幅のマイナスとなっているが、予想物価上昇率の上昇を示唆する指標がみられる)
(金融環境は、緩和した状態にある)

ロ. 5月の会合

(投資家のリスクテイク姿勢はやや強まっている)
(海外経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている)
(わが国の景気は、持ち直しつつある)
(消費者物価の前年比は、マイナスとなっている。予想物価上昇率については、上昇を示唆する指標がみられる)
(金融環境は、緩和した状態にある)

ハ. 6月の会合

(海外経済は、徐々に持ち直しに向かっている)
(わが国の景気は、持ち直している)
(消費者物価の前年比は、マイナスとなっている。予想物価上昇率については、上昇を示唆する指標がみられる)
(金融環境は、緩和した状態にある)

二. 7月の会合

(米欧を中心とする世界的な長めの金利の上昇や新興国からの資金の流出がみられた)
(海外経済は、全体としては徐々に持ち直しに向かっている)

(わが国の景気は、緩やかに回復しつつある)
(消費者物価の前年比は、足もとではゼロ%となっている。予想物価上昇率については、上昇を示唆する指標がみられる)
(金融環境は、緩和した状態にある)

ホ. 8月の会合

(国際金融資本市場は、落ち着きを取り戻しつつある)
(海外経済は、全体としては徐々に持ち直しに向かっている)
(わが国の景気は、緩やかに回復しつつある)
(消費者物価の前年比は、プラスに転じている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる)
(金融環境は、緩和した状態にある)

ヘ. 9月の会合

(国際金融資本市場は、神経質な展開となっている)
(海外経済は、全体としては徐々に持ち直しに向かっている)
(わが国の景気は、緩やかに回復している)
(消費者物価の前年比は、0%台後半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる)
(金融環境は、緩和した状態にある)

(4) 金融政策運営を巡る議論

イ. 「量的・質的金融緩和」の導入等

ロ. 「量的・質的金融緩和」導入後の債券市場の動向等

(5) 金融政策手段に係る事項の決定又は変更

イ. 「量的・質的金融緩和」の導入に伴う措置

ロ. 被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション等の実施期限の延長

3. 金融市場調節の実施状況

4. 日本銀行のバランスシートの動き

Ⅲ. 金融政策決定会合における決定の内容

1. 金融政策運営に関する決定事項等

2. 金融政策手段に係る事項の決定又は変更

3. 金融政策決定会合議事要旨

参考計表・資料一覧

◆役員給与の据置きに関する件（11月29日）

本委員会は、平成25年11月29日、「日本銀行における役員の給与等の支給の基準」（平成10年4月28日決定）に基づき、平成25年度の役員給与の改訂を行わないことを決定した^{注8)}。

注8) 日本銀行の役員の給与等については、インターネット・ホームページをご参照ください。

2. 報告事項

- 平成25年度上期の検査結果等（検査室）
- 2013/9月末における本行バランスシートの状況（企画局）
- 平成25年度上期中の保有外貨資産の管理状況（国際局）
- 最近の文書局の業務運営（文書局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 2013年度IT投資計画の進捗状況（9月末時点）と2014年度IT投資計画の組成に向けた取組み等（システム情報局）
- BCPに関する検討状況と今後の作業方針（決済機構局）
- 国際的な金融規制を巡る最近の動向（金融機構局）

平成25年12月17日

日本銀行政策委員会月報（第772号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
吉 岡 伸 泰

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。